

まちづくりの目標	5	誰もが学び、成長できるまち		
政策	2	自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします		
施策	2	子どもたちの「生きる力」を育むまちにします	担当部(統括部)	次世代育成部

【実現している姿】

目標	子どもたちが進んで学習に取り組み、学力が向上しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	学校が好きな子どもが増え、楽しく学んだり遊んだりしています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	子どもたちは運動に親しみ、家庭で規則正しい生活を送っています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	子どもたちは「みんな」楽しく学校に通っています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
全国学力・学習状況調査で正答率30%未満の子どもの割合	目標	—	—	小6 国語 17.0% 算数 13.0% 中3 国語 9.0% 数学 22.0%	小6 国語 15.0% 算数 11.0% 中3 国語 8.0% 数学 18.0%	小6 国語 12.0% 算数 9.0% 中3 国語 7.0% 数学 14.0%	小6 国語 10.0% 算数 7.0% 中3 国語 5.0% 数学 12.0%	小6 国語 8.0% 算数 6.0% 中3 国語 4.0% 数学 10.0%	小6 国語 8.0% 算数 6.0% 中3 国語 4.0% 数学 10.0%	小6 国語 7.0% 算数 5.0% 中3 国語 3.0% 数学 10.0%	小中各教科 0%
	実績	小6 国語 12.6% 算数 13.4% 中3 国語 9.2% 数学 22.4%	小6 国語 4.7% 算数 16.6% 中3 国語 10.7% 数学 38.0%	小6 国語 10.9% 算数 14.8% 中3 国語 15.0% 数学 28.3%	小6 国語 12.1% 算数 8.5% 中3 国語 8.9% 数学 25.7%	小6 国語 16.1% 算数 8.5% 中3 国語 7.6% 数学 28.9%					
全国学力・学習状況調査で「勉強がわかる(よくわかる、どちらかといえばわかるの合計)」と回答した子どもの割合	目標	—	—	小6 81.0% 中3 70.0%	小6 81.0% 中3 70.0%	小6 82.5% 中3 72.5%	小6 82.5% 中3 72.5%	小6 85.0% 中3 75.0%	小6 87.0% 中3 75.0%	小6 88.0% 中3 76.0%	小6 90.0% 中3 80.0%
	実績	小6 77.1% 中3 63.8%	小6 80.1% 中3 68.2%	小6 79.9% 中3 65.0%	小6 79.4% 中3 46.0%	小6 75.3% 中3 68.6%					
摂津市学力定着度調査学習意識調査で「学校が好き(どちらかというと好きも含む)」と回答した子どもの割合	目標	—	—	小6 80.0% 中3 70.0%	小6 80.0% 中3 70.0%	小6 80.0% 中3 70.0%	小6 90.0% 中3 80.0%	小6 90.0% 中3 80.0%	小6 90.0% 中3 80.0%	小6 90.0% 中3 80.0%	小中100%
	実績	小5 79.5% 中2 67.1%	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし	調査実施なし					
全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べている」と回答した子どもの割合	目標	—	—	小6 83.0% 中3 75.0%	小6 85.0% 中3 78.0%	小6 87.0% 中3 81.0%	小6 89.0% 中3 84.0%	小6 91.0% 中3 88.0%	小6 92.0% 中3 88.0%	小6 93.0% 中3 89.0%	小中100%
	実績	小6 84.4% 中3 74.1%	小6 85.2% 中3 79.0%	小6 83.4% 中3 75.8%	小6 86.9% 中3 76.6%	小6 86.7% 中3 79.8%					
不登校の子どもに具体的な支援ができた割合	目標	—	—	20%	25%	30%	40%	50%	50%	55%	100%
	実績	15.8%	15.8%	23%	25%	35%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎学力向上プランの実現						
確かな学力の定着のため、学校では授業の改善に取り組むとともに、家庭・地域と連携して、学習意欲の向上と学習習慣の形成に取り組みます。また、教職員が子どもたちに向き合う時間を確保するため、人的措置やシステムの整備に取り組みます。						
平成27年度事業	◇学力向上プラン推進支援事業0円・◇小学校1年生等学級補助員配置事業33,622千円・◇教育指導研修事業3,020千円(学校教育課・教育支援課) ◇学習サポーター派遣事業5,000千円◇学校読書活動推進サポーター配置事業19,620千円・◇小学校教育用コンピューター事業25,400千円・ ◇中学校教育用コンピューター事業12,709千円★外国語活動支援事業716千円(学校教育課)					
			第5期実施計画期間			後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	中学校区学力向上プランの策定	各小中学校の学校経営計画及びその中の学力向上策の充実	各小中学校の学校経営計画及びその中の学力向上策の実現	各小中学校の学校経営計画及びその中の学力向上策の実現	各小中学校の学校経営計画及びその中の学力向上策の実現	各小中学校の学校経営計画及びその中の学力向上策の実現
取組実績	小中一貫推進会議での校区別研修を実施した。また、学校別の教育長ヒアリングや教育委員への次年度計画のプレゼンテーションを実施した。					
成果	中学校区での統一した取組みは難しいが、各校の学力向上の取組みの充実に役立った。					
次年度課題	学校経営計画の策定により、一層PDCAサイクルを意識した学力向上の取組みを進めていく必要がある。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	他校の実践例の交流を基にした学級補助員の有効活用	学級補助員の有効な活用	学級補助員の有効な活用	学級補助員の有効な活用	学級補助員の有効な活用	学級補助員の有効な活用
取組実績	各校からの報告を求め、活用事例を集約した。					
成果	学習面、生活面の支援を丁寧に行うことで児童・保護者が安心して学校で学ぶことが出来た。					
次年度課題	1年生にとどまらない活用を検討する。					
計画	学習サポーターを配置し、放課後及び土曜学習室の開催	学習サポーターを配置し、放課後及び土曜学習室の開催	学習サポーターの有効な活用	学習サポーターの有効な活用	学習サポーターの有効な活用	学習サポーターの有効な活用
取組実績	学習サポーターを全小中学校に配置した。全小学校で、放課後学習室を開催し、延べ6,618人の児童の参加があった。また、土曜しゅくだい広場を、南北2会場で開催し、延べ673人の児童の参加があった。					
成果	放課後学習室、土曜しゅくだい広場を通して、子どもたちの「学ぶ居場所」づくりが広がった。					
次年度課題	児童への周知方法を工夫し、参加者を増加させる取り組みが必要である。					
計画	読書習慣の定着を図るため学校読書活動推進サポーターの有効活用	読書習慣の定着を図るため学校読書活動推進サポーターの有効活用	学校読書活動推進サポーターの有効活用	学校読書活動推進サポーターの有効活用	学校読書活動推進サポーターの有効活用	学校読書活動推進サポーターの有効活用
取組実績	全小中学校に学校読書活動推進サポーターを配置し、学校図書館の常時開館を確保することができた。また、調べ学習等授業において教員をサポートした。図書館だよりを、小中学校で160回発行した。					
成果	学校図書館の利用者数は197,148人、貸出数は184,307冊とともに増加し、平成25年度の全国学力・学習状況調査結果において「読書が好き」と答える児童生徒の割合が、大阪府平均を上回った。					
次年度課題	学校図書館の授業での活用や情報センターとしての機能を研究し充実させる必要がある。					
計画	ICT機器の整備と活用	ICT機器の整備と有効活用	ICT機器の整備と有効活用	ICT機器の整備と有効活用	ICT機器の整備と有効活用	ICT機器の整備と有効活用
取組実績	子どもの指導や授業に支障が出ることの無いよう、ICT機器の緊急トラブル対応や定期的なメンテナンスを実施した。					
成果	教員のICT環境が整備され、全教員が校務でパソコンを使用し、授業でICT機器を使用する教員の割合が増加した。					
次年度課題	さらに教員のICT機器活用能力を高め、校務の効率化や授業改善を図る必要がある。					
計画	授業改善の研修実施	授業改善の研修実施	授業改善の研修支援	授業改善の研修支援	授業改善の研修支援	授業改善の研修支援
取組実績	言語活動の充実をめざす授業の改善に向け、研究授業を伴う校内研修を小学校152回、中学校60回実施した。					
成果	各校の学力向上の取組みが保護者・市民にもよくわかり、特色ある取組みが理解された。					
次年度課題	成果のあがっている学校の学力向上プランから他校が学び、取り入れていくことが必要である。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	小学校5年生から中学校3年生までを対象に英語教育指導員の配置、英語力判定テストの実施	新規事業(外国語活動支援事業)として、小学校における外国語活動の授業づくりを支援する。	小学校高学年における英語教科化に向けて、指導と評価の一体化をはかる授業実践を進める。	小学校中学年で外国語活動開始にともなう、授業実践を進める。	小学校英語及び外国語活動のカリキュラム整備を行う。	小学校での英語及び外国語活動のカリキュラムが整備され授業実践が進む。
取組実績	指定校で英語教育指導員による会話を中心とした英語活動が行われた。					
成果	英語能力判定テストにおいて中学校2、3年生で府の目標を達成することができた。					
次年度課題	指定校以外の学校での、実践内容の共有を進める必要がある。					

◎問題行動の未然防止・早期発見・早期対応

いじめ・不登校に対応し、学校が安心できる場となるようにします。また、学校や各種関係機関と連携し、教育相談機能や適応指導をより充実します。

平成27年度事業 ☆スクールソーシャルワーカー等活用事業5,145千円・◇学校家庭連携支援事業5516千円(学校教育課)・◇適応指導教室事業3,388千円・◇教育相談事業19,448千円(教育支援課)

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	問題行動等の未然防止のためのモデル中学校区の研究	問題行動等の未然防止のための中学校区体制の拡充	問題行動等の未然防止のための中学校区での生徒指導体制の強化	問題行動等の未然防止のための中学校区での生徒指導体制の強化	問題行動等の未然防止のための中学校区での生徒指導体制の強化	全市的な問題行動等の未然防止
取組実績	小中学校で情報交換やケース会議(約140回)を行い、組織的な取組みを推進した。					
成果	特に兄弟姉妹関係など、小学校と中学校間での情報の共有、連携した指導体制作りの充実を進めることができた。					
次年度課題	不登校や虐待、問題行動等の一因が、家庭環境にある事案も多くみられるので、家庭に対する未然防止的な支援を進めていく。					
計画	教育相談を通して、個に応じて、入室、通室、家庭訪問、登校支援、学校支援など多様な適応指導教室の支援方法を実施	教育相談を通して、個に応じて、入室、通室、家庭訪問、登校支援、学校支援など多様な適応指導教室の支援方法を実施	教育相談を通して、個に応じて、入室、通室、家庭訪問、登校支援、学校支援など多様な適応指導教室の支援方法を実施	教育相談を通して、個に応じて、入室、通室、家庭訪問、登校支援、学校支援など多様な適応指導教室の支援方法を実施	教育相談を通して、個に応じて、入室、通室、家庭訪問、登校支援、学校支援など多様な適応指導教室の支援方法を実施	児童生徒の課題を把握し、個に応じた積極的支援を実施
取組実績	教育相談件数は1402件あった。不登校児童生徒への支援に関しては、教育相談から適応指導教室へのスムーズな通室や発達検査等の支援へとつなげた。また、さわやかフレンドを派遣し登校支援を行った。					
成果	相談活動を通じて様々な不登校への支援を実施することができた。					
次年度課題	多様な支援プログラムを実施し、個々のケースに応じた支援を行う必要がある。					
計画	スクールソーシャルワーカー・カウンセラー、家庭教育相談員が連携して、中学校区でのつながりを重視した支援を行うとともに、小中一貫での支援体制を構築	スクールソーシャルワーカー・カウンセラーが連携して、中学校区でのつながりを重視した支援を行うとともに、小中一貫での支援体制を推進	スクールソーシャルワーカーを中心に教職員、スクールカウンセラー等の関係機関が役割を明確にし、児童生徒の個別の課題に応じた支援を推進	スクールソーシャルワーカーを中心に教職員、スクールカウンセラー等の関係機関が役割を明確にし、児童生徒の個別の課題に応じた支援を推進	スクールソーシャルワーカーを中心に教職員、スクールカウンセラー等の関係機関が役割を明確にし、児童生徒の個別の課題に応じた支援を推進	スクールソーシャルワーカーを中心に教職員、スクールカウンセラー等の関係機関が役割を明確にし、児童生徒の個別の課題に応じた支援を推進
取組実績	スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを15回、スクールソーシャルワーカーを35回派遣した。いじめ・不登校等の課題に対する、小中学校と関連機関の連携を支援した。					
成果	中学校区での情報の共有を進め、組織的な指導体制づくりを推進することができた。					
次年度課題	スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増加し、スクールソーシャルワーカー同士の連携を深め、市全体として一貫性のある取り組みを進める。					

◎学校評価の適切な実施						
学校評価を実施・公表し、効果的に活用して、学校・家庭・地域の連携により、学校運営の改善や教育水準の向上を図ります。						
平成27年度事業 ◇教育関係団体補助金事業9,215千円(学校教育課)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
				平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表	学校評価項目の点検と修正、学校協議会による評価の公表
取組実績	全小中学校・幼稚園の自己評価をホームページ上で掲載・公表した。					
成果	各校の取組みや目指す方向の進捗状況の市民理解が進んだ。					
次年度課題	学校協議会による自己評価の妥当性の評価(学校関係者評価)を全校で実施することが求められる。					
計画	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定	前年度学校評価に基づく教育計画の策定
取組実績	個々の項目についての前年度評価を踏まえた教育計画を策定した。					
成果	昨年度の課題を克服するPDCAの観点で計画を策定し、発展的な教育活動につなげることができた。					
次年度課題	目標、実施、評価において、個々の項目の関連性が分かりやすい計画のあり方を協議する必要がある。					

○小中一貫教育の推進

教育活動の様々な課題を克服するため、小中学校が連携し9年間の一貫性のある義務教育を推進し、発達段階に応じたきめ細かな学習指導や生徒指導に取り組めます。

平成27年度事業 ◇小中一貫教育推進事業859千円(学校教育課)						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	第5期実施計画期間		後期終了年度
				平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	中学校区の子どもの成長イメージの修正	中学校区のめざす子ども像についての地域全体での共有	小中一貫教育推進協議会による総括	小中一貫教育推進協議会による修正	小中一貫教育推進協議会によるキャリア教育全体計画の作成	小中一貫教育推進協議会による総括
取組実績	各中学ブロックでの小中一貫教育推進会議で、校区目標、めざす子ども像、育みたい力に向けて、各中学校区での合同研修会が開かれた。					
成果	中学校区でのキャリア教育について9年間のカリキュラムを作成した。					
次年度課題	小中一貫教育について、毎年の取組みが引き継がれ発展していくよう、教職員間で共有していく必要がある。					
計画	中学校区での一貫性のある教育課程の編成	中学校区での教科連携と生徒指導連携のスタイル確立	小中一貫教育推進協議会による総括	小中一貫教育推進協議会による修正	小中一貫教育推進協議会によるキャリア教育全体計画の作成	小中一貫教育推進協議会による総括
取組実績	小中学校間での教科や生徒指導上での連携を図った。					
成果	関係機関とも連携し同一家庭に対し、小中学校が一貫した姿勢で指導にあたることができた。					
次年度課題	関係機関と連携を強化し、不登校対応など、効果のある指導事例を中学校区で共有し、指導方法を共有することが必要である。					
計画	小中一貫教育実践の手引きの活用	小中一貫教育実践の手引きの活用	小中一貫教育実践の手引きの活用	小中一貫教育実践の手引きの活用	小中一貫教育実践の手引きの活用	
取組実績	小中一貫教育推進協議会を4回開催し、小中一貫教育実践の手引きを活用し、取組みを共有した。					
成果	小中一貫教育実践の手引きを活用し、各中学校区での合同研修で課題と実践を共有した。					
次年度課題	小中一貫実践の手引きを活用し、他中学校区の実践に学び、効果のある取組みを取り入れる必要がある。					

○教職員の授業力の向上						
校内・校外での研修や授業研究により、教員の授業力を向上するとともに、自主的な学習・研修受講を推進します。						
平成27年度事業	◇学校教育相談員配置事業6,282千円・◇小学校教育用コンピューター事業6,400千円・◇中学校教育用コンピューター事業3,709千円(学校教育課)・◇教育指導研修事業3,020千円(学校教育課・教育支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援	初任者をはじめとする経験の浅い教員育成のための資料の作成を行う。	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援とキャリアステージに応じた研修の実施	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援とキャリアステージに応じた研修の充実	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援とキャリアステージに応じた研修の充実	初任者をはじめとする経験の浅い教員の支援
取組実績	全小中学校に学校教育相談員を派遣し、経験の浅い教員の支援のため訪問指導を行った。また、学校教育相談員が各種研修会時に指導助言を行った。					
成果	学校教育相談員の巡回により様々な角度から経験の浅い教職員の資質向上の支援を図ることができた。					
次年度課題	経験の浅い教職員のさらなる資質向上を図る必要がある。					
計画	ICT機器を活用した授業研究	ICT機器を活用した授業研究	ICT機器を活用した研究授業の推進	ICT機器を活用した研究授業の推進	ICT機器を活用した各校での自主的な研究授業の推進	ICT機器を活用した各校での自主的な研究授業の推進
取組実績	教職員研修を2回、研究授業を1回、担当者会を年間2回実施した。					
成果	研修を通じてICT機器を授業で活用する目的や効果を確認するとともに、子どもの意欲・関心を高め、より授業に生かせることができる機器の使い方について情報共有を図ることができた。					
次年度課題	授業でICT機器を使用するだけでなく、子どもの意欲・関心を高めるための活用方法の研究を、ICT活用推進委員会や研修等でさらに進めていく必要がある。					
計画	教員の資質向上のための研修の提供及び校内組織体制作りの支援	教員の資質向上のための研修の提供及び校内組織体制作りの支援	教員の資質向上のための研修の提供と各校での組織的な研究授業及び情報発信の推進	教員の資質向上のための研修の提供と各校での組織的な研究授業及び情報発信の推進	教員の資質向上のための研修の提供と各校での組織的な研究授業及び情報発信の推進	各校での自主的・組織的な研究授業
取組実績	授業力向上及び課題別研修を75回実施し、延べ1853人が参加した。					
成果	各校での「確かな学力」を育むための研究授業や校内研修が進んだ。					
次年度課題	研修成果を個人から学校全体への共有化にすることが必要である。					

○家庭学習習慣の定着						
基礎的・基本的知識・技能の定着のため、家庭と連携して学習習慣を確立します。						
平成27年度事業	◇学習サポーター派遣事業1,881千円・◇学校読書活動推進サポーター配置事業19,620千円・★読書ノート配付事業1000千円(学校教育課)・◇教育指導研修事業3,020千円(学校教育課・教育支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の改善	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施	放課後学習室・土曜しゅくだい広場の実施
取組実績	学習サポーターを全小中学校に配置し、全小学校で、放課後学習室を開催した。小学校では、延べ6,618人の児童が参加した。また、土曜しゅくだい広場を、南北2会場で開催し、延べ673人の児童の参加があった。					
成果	放課後学習室、土曜しゅくだい広場を通して、子どもたちの「学ぶ居場所」づくりが広がった。					
次年度課題	児童への周知方法を工夫し参加者を増加させる取り組みが必要である。					

	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	主体的な学びや活動となる授業改善支援	主体的な学びや活動となる授業改善支援	組織的な授業改善研究の推進	組織的な授業改善研究の推進	組織的な授業改善研究の推進	組織的かつ自主的な授業改善研究の実施
取組実績	各校において児童生徒の主体的な学びを目指す授業改善について、研究授業を伴う校内研修を小学校152回、中学校60回実施した。					
成果	研修会等を開催することにより、学校組織としての授業改善に対する意識の高まりが見られた。					
次年度課題	各校の研究成果をさらに摂津市内全校に広げることが必要である。					
計画	学校図書室の環境整備及び読書活動推進研修	学校図書室の環境整備及び読書活動推進研修	学校図書館の環境整備及び読書活動推進研修	学校図書館の環境整備及び読書活動推進研修	学校図書館の環境整備及び読書活動推進研修	学校図書室の環境のより一層の充実と読書活動の推進
取組実績	学校読書活動推進サポーターの常時配置により、児童生徒の関心が高い図書の実備や配架の工夫改善が進んだ。また、夏休み等の閉館も確保した。図書館だよりを、小中学校で160回発行した。					
成果	学校図書館の利用者数は197,148人、貸出数は184,307冊とともに増加し、平成25年度の全国学力・学習状況調査結果において「読書が好き」と答える児童生徒の割合が、大阪府平均を上回った。					
次年度課題	全国学力・学習状況調査で「学校の授業以外の読書時間」について全く読まないと回答した小学生43.1%、中学生67.4%が減少するよう、家庭と連携した読書活動を推進する必要がある。					

★その他						
施策全体にかかる取組み						
平成27年度事業	◇私立高等学校等学習支援金支給事業7,560千円(子育て支援課)					
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	私立高等学校等学習支援金の支給。国の動向を見ながら制度の検討	私立高等学校等学習支援金制度の検討	私立高等学校等学習支援金の支給を実施	私立高等学校等学習支援金の支給を実施	私立高等学校等学習支援金の支給を実施	私立高等学校等学習支援金の支給
取組実績	中学校を通じて制度の案内を行った。また、国の動向をみながら、制度改正の検討を行った。					
成果	124名に支給決定し、経済的な負担軽減が図られた。					
次年度課題	国の動向に合わせて私立高等学校等学習支援金の見直しを行い、同支援金の支給を行う。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

教職員の研究会「スクール広場」の開催						
新しい教育課題に対応できる資質・能力の向上を図ります。						
平成27年度事業 ◇教育関係団体補助金事業9,215千円(学校教育課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	教職員の経験年数や期待される組織役割にあった研究会を設定し、新しい教育課題に対応できるような資質を向上					
取組実績	「未来」が5回、「学校づくり」が6回、「授業づくり(国語)」が7回開催され、3部会で37人の参加者があり、教育テーマの研究のもと、異校種間での意見交換・相互学習が行われた。					
成果	大学教授等の講師や、異校種の教職員との意見交流などから、ライフステージに応じた見識を深めることができた。					
次年度課題	教職員のニーズに応えられる部会の設定が必要である。					

放課後学習室の開室
子どもたちの自学自習力を高める取組みで、基礎学力の向上と学習意欲の喚起を図ります。

平成27年度事業 ◇学習サポーター派遣事業1,881千円(学校教育課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	各校での放課後学習室、教育センターでの土曜しゅくだい広場に学習サポーターを派遣し、自学自習力の育成をめざし、学習習慣の定着を促進					
取組実績	学習サポーターを全小中学校に配置した。全小中学校で、放課後学習室を開催し、延べ6,618人の児童の参加があった。また、土曜しゅくだい広場を、南北2会場で開催し、延べ673人の児童の参加があった。					
成果	放課後学習室、土曜しゅくだい広場を通して、子どもたちの「学ぶ居場所」づくりが広がった。					
次年度課題	児童の「学ぶ居場所」づくりの機会をさらに増やしていく必要がある。					

生徒指導・教育相談体制の充実
学校にスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、市内の全小中学校で教育相談を行い、関係機関とも連携して、問題の解決を支援します。また、学生ボランティアによる登校支援の活動も行います。

平成27年度事業 ☆スクールソーシャルワーカー等活用事業5,145千円(学校教育課)・◇教育相談事業19,448千円(教育支援課)・◇学校・家庭連携支援事業5,516千円(教育支援課)						
	第5期実施計画期間					後期終了年度
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
計画	スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携し、1中学校、2小中学校が協働して、いじめ・不登校に対応し、関係機関とも連携して子どもを支援する体制づくりを推進					
取組実績	スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを15回、スクールソーシャルワーカーをすべての中学校区に年間35回派遣し、いじめ・不登校・虐待等の課題に対して、小中学校や関係機関が連携して支援を行うことができた。家庭教育相談員も数多くの保護者をエンパワメントした。					
成果	不登校や問題行動等、多くの情報を収集し、教職員が組織的に動くための役割分担を図りながら効果的な支援を行うことができた。					
次年度課題	いじめ等の課題に対して、よりきめ細やかな支援を行うため、回数を増加させたい。					